

国際的な議論の動向

平成30年12月
平 成 3 0 年 1 2 月
事 務 局

日EU・ICT政策対話【2018年（平成30年）12月5日】

- 総務省と欧州委員会通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局は12月5日（水）に日EU・ICT政策対話（第24回）開催。ICT全般について定期的に実施している政策対話であり、そのトピックの1つがAI。
- 日本（総務省）側から、AI開発ガイドライン案およびAI利活用原則案に関する検討および国際展開の状況等について説明。特にAI利活用原則案で論点となっている点について紹介。
- EU側からは、欧州委員会によるAIに関する倫理ガイドライン策定等の取組について説明。
- 今回紹介したAI利活用原則案に対し欧州側からコメントをしていくなど、今後も引き続き、日EU間で取組状況を共有し、連携を進めていく予定。

G7 マルチステークホルダ会合【2018年（平成30年）12月6日】

1 会合の概要

- (1) 日時・場所 : 2018年12月6日（木） モントリオール（カナダ）
- (2) 参加者 : G7各国の産学官・市民社会におけるAI専門家等
- (3) 経緯 : 2018年3月のG7イノベーション大臣会合における議長サマリの附属書（AIに関するG7イノベーション大臣の声明）において、同年秋にカナダ主催でAIに関するマルチステークホルダ会合を開催することにつき合意。

2 会合の結果

- (1) G7各国は、『①社会のためのAI』、『②イノベーションの解放』、『③AIにおけるアカウントビリティ』、『④仕事の未来』、のうち一つのテーマを担当し、ディスカッションペーパーを作成の上、ブレイクアウトセッションにて会合の参加者（マルチステークホルダ）とディスカッションを実施。
日本は、カナダとともに『③AIにおけるアカウントビリティ』を担当。共同議長は、日本側は堀浩一 東京大学大学院工学系研究科教授、カナダ側はIan Kerr オタワ大学教授、Jason Millar オタワ大学准教授。
- (2) 『③AIにおけるアカウントビリティ』のセッションでは、「アカウントビリティを信頼に結びつける社会システムが重要」、「抽象的な原則やガイドラインと具体策との橋渡しが必要」、「プライバシーや公平性などについて様々なトレードオフを考慮していく必要」、「AIのプロセスのアカウントビリティと結果のアカウントビリティの両方についてバランスよく考えていくべき」、「AIに対する過剰な信頼も過小な信頼も望ましくなく、適切なレベルの信頼を醸成することが大切」といった意見がなされ、全体会合にて共同議長より報告。
- (3) 会合にはトルドー首相が出席され、「ケベック州に拠点を置く“the AI-Powered Supply Chains Supercluster (SCALE.AI)”に最大2億3千万ドルを投資し、1万6千人以上の雇用創出や10年間で160億ドル以上の経済効果をもたらすことを見込む」、「カナダとフランスは、人工知能の研究結果を理解し共有するための国際的なパネルを創設する」等を表明。